

「令和 8 年 期 第 2 回大津市廃棄物減量等推進審議会」の会議結果（要旨）

- 第 1 開催日時 令和 8 年 8 月 10 日（月）午前 10 時 30 分から 12 時 00 分まで
- 第 2 開催場所 大津市役所新館 7 階 特別会議室
- 第 3 出席者 18 人
- 委 員 7 人（オンライン 1 人）
- 事 務 局 10 人
- 傍 聴 者 0 人
- 報道関係 0 人

第 4 会議

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事
- （1）一般廃棄物処理基本計画（後期計画）素案について
- 4 その他
- 5 閉会

1 開会

事務局 当審議会は公開であり、傍聴が可能。

2 あいさつ

会 長 一般廃棄物の減量推進に向け、委員の理解と協力のもと審議を進めていく。
本日は一般廃棄物処理基本計画後期計画の素案の確認であり、本審議後にパブリックコメント手続きへ進む予定である。

各委員にはそれぞれの立場から幅広い意見を求める。

事務局 熊本県で地震が発生しており、災害に伴う廃棄物の問題も改めて注目されている。

本日は一般廃棄物処理基本計画後期計画の素案について説明する。

事務局 第 1 号委員の堀委員、第 2 号委員の小川委員、土田委員、坪井委員、第 3 号委員の池田委員、岡本委員は、所用のため欠席されている。

なお、宇田委員は、Web にて出席されている。

委員 13 名中 7 名の委員が出席されているため、審議会が成立することを報告する。

3 議事

(1) 一般廃棄物処理基本計画（後期計画）素案について

- 会 長 事務局の方から説明願う。
- 事務局 資料 2、3 に基づき説明。
- 会 長 議事 1 について、質問や意見はあるか。
- 委 員 大型ごみや燃えないごみを破砕機にかける際、リチウムイオン電池等の混入が頻繁に起こっており、発見・回収を経て再稼働するまで毎回 10 分ほど処理ラインが停止している。リチウムイオン電池を使用した製品は非常に多いため、今後このような事例が増えるのではないかと懸念している。
- 事務局 現時点では、処理ラインでリチウムイオン電池混入による停止が起こっているということか。
- 委 員 そうである。他の分別区分では手選別によって異物を取り除くことができるが、大型ごみでは目視での確認に留まっており、見落とししたリチウムイオン電池が破砕機にかけられ発火事故が起こる可能性がある。
- 事務局 混入が大きな発火事故に発展して処理ライン全体に支障が出ると、ごみ処理が通常通り行えなくなるリスクがあると認識している。後期計画ではこの課題に重点的に取り組みたいと考えている。文面としては「周知啓発を行う」という簡潔な表記になってしまうが、リチウムイオン電池が使用されている製品やその捨て方についてイラストを交えてわかりやすく周知したり、第 1 回審議会でもご意見をいただいたように、多くの市民が参加するイベントで啓発を行ったりと、リチウムイオン電池の危険性や適切な分別の重要性を伝えられるよう、積極的に取り組みたいと考えている。
- 委 員 資料には令和 12 年度までのごみ量の推移と目標値が記載されているが、この推定結果はどの程度の精度を持っているのか。市民、事業者、行政の三者の取組によって家庭系事業系ともにごみ排出量は減少してきているが、これが将来予測に反映されているのか。また、ごみ排出量は各ごみ種の原単位の予測値を足し合わせて算出されているが、その精度が気になる。
- 会 長 資料 2 に記載されていない第 4 章に関連する推計について、推計モデルの種類や採用した根拠について説明をお願いしたい。
- 事務局 目標値は達成可能な範囲の数値であることを前提に設定されている。例えばごみ排出量やごみ原単位では、令和 12 年度の予測値に近づくよう引き続きごみ減量を進めていくという意図で目標値を設定している。
- 会 長 資料 2 に記載されていない第 4 章では、実績値から推定した過去及び将来の推移が示されているが、その推計方法や結果が信頼できるものなのか、根拠を説明してほしい。
- 事務局 資料 1 の 44 ページ以降に、これまでの実績値を基にした複数の推計方法による予測結果が記載されている。以降はコンサルタントから説明する。
- 事務局 6 つの予測式でそれぞれ将来予測を行い、実績値の推移とより近いものを採

用している。このような操作により、今後の実績との乖離が少なくなるように将来予測を行っている。

委員

将来のごみ量は、ごみ原単位の推計と将来人口をもとに予測したと説明されている。家庭系ごみはその考え方でよいと思うが、事業系ごみについては、必ずしも人口と連動するものではなく、事業者数や産業誘致等が影響を及ぼすのではないかと。事業系ごみの予測において、何か前提や根拠はあるのか。

事務局

ご指摘の通り、事業系ごみの推移は人口の影響をあまり受けない可能性がある。予測方法は2つあり、現在採用しているごみ原単位から算出する方法と、1日あたりの大津市全体の排出量から算出する方法である。今回の予測にあたっては、例えば資料1の50ページ、燃やせるごみの過去5年間のごみ原単位では、増減はあるものの一定の範囲内で推移していると判断したため、前者を採用して将来予測を行った。また、事業系の燃やさないごみや大型ごみでは令和5年度に大きく減少して以降低い数値で推移しており、予測式に当てはめることが難しかったため、おおむね横ばいで推移するものとして予測している。

事務局

今コンサルタントから説明があったのは計算手法についてであるが、ご質問の主旨としては大企業の進出といった特殊要因を見込むのかどうかということで、大津市としては、事業系ごみに大きく影響を与える企業活動については特に想定していない。この後期計画の対象期間中には見込んでいない。

委員

人口の推移が事業系ごみの将来予測にどの程度適用できるのか、個人的にも気になっているため、引き続き確認していく。

委員

一点目に、資料2の第5章、大津市木戸さすてなプラザにおける再生可能資源の利用機会の提供について、現状では木材が中心になると思われるが、ヨシのようなこの地域特有の資源もこのような取組に追加できる可能性があるのではないだろうか。

事務局

ヨシに着目した環境保全の取組は以前から大津市で行っており、環境政策課では、ヨシを用いた工作や自然遊び等ができるイベントを開催している。提案していただいたヨシ群落に関連した滋賀県・大津市ならではの取組は、広い意味ではバイオマス活用の一つと考えることができる。まずは木材に着目して取組を始めたいと考えているが、今後はその他の再生可能資源やバイオマス資源についても、可能であれば活用の幅を広げられるような施設にしていきたい。

委員

二点目に、第6章、食品ロス削減に向けたフードシェアリングの検討について、特に店舗と消費者のマッチングにおいて行政はどのような取組ができると考えているのか。

事務局

現在滋賀県が検討しているフードシェアリングの取組について、情報共有や足並みを合わせた実施を行いたいと考えている。民間のアプリを活用して、当日に店舗で出た食品ロスを直接市民が受け取りに行くという形を目指し

て、事業者への導入支援、市民への啓発等に取り組もうと考えている。

委 員

アプリを採用した場合にも、個人的には利用できる店舗が周囲にあまりないと感じている。長崎県の食品ロス削減推進協議会の会長を務める中で、同様の話題がよく上がっている。やりたいという声に反して取組が広がらない要因として、アプリの活用が進んでいないことや認知度が低いことが挙げられるため、行政が後押しできるような仕組みがあれば、事業者が感じるハードルも下がるのではないかと。また、飲食店が懸念していることとして、持ち帰り後の食中毒リスクが挙げられる。もちろん、消費者がそのリスクを理解したうえで利用することが国の方針でも想定されているが、その点のバックアップを取組に盛り込むことも重要だと考えている。

委 員

滋賀県でもフードシェアリングの取組が進められているため、今後も共有しながら検討していきたい。基本的には民間のアプリを活用することを予定している。既に複数の自治体で取組まれており、事業者と連携協定を結んで実施している事例もあるため、それらを参考に進めていくことを考えている。

委 員

一点目に、今後ますます注目されるテーマである災害廃棄物のなかで、特に課題となるのは仮置場であると考えている。大津市の仮置場に関する計画について、必要面積のうちどの程度確保が進んでいるのか、また十分に確保できていない場合には、今後どのように確保を進めていく考えなのか教えてほしい。

二点目に、今回の廃棄物処理法の改正では、民間の廃棄物処理業者との間で非常災害時の廃棄物処理に関する協定を結ぶことについて努力義務が定められている。これについて大津市はどのような現状であるのか、また今後協定を結ぶ必要があると考えている点があれば教えてほしい。

事務局

一点目は、現在大津市では、複数の候補地が抽出されている。しかし、土地所有者との合意形成等の事情のため、災害時に実際に仮置場として使用できる状態であるかどうかは都度確認する必要がある。搬入搬出の動線を含めた配置等、基礎的な情報については準備が進んでいる。

二点目は、民間業者との協定は滋賀県産業資源循環協会をはじめとする複数の業者と結んでおり、後期計画では資料編等に業者名を掲載する予定である。熊本地震のような大規模災害が実際に大津市で発生した場合を想定すると、その時どのような対応が必要になるのかについては私たちもまだ十分にイメージしきれていない。そのため、他自治体の災害廃棄物処理の事例を参考に検討を進めたいと考えている。

会 長

資料1の第4章50、51ページ等では、事業系ごみの推移は家庭系ごみと比較して傾向が一定でなく、年ごとに実績値が大きく増減する様子が見られるため、推計の信頼区間が大きくなっているのではないかと感じた。統計ではよく将来予測にどの程度誤差があるかを示す95%信頼区間という指標が用いられるので、本計画でもこれを採用し、目標値について再検討してはどう

か。特に実績値に大きな増減がある事業系ごみでは現状の過大評価に繋が
り、無理な目標値が設定されてしまう可能性があることを慎重に考慮すべ
き。パブコメでも同様に、人口減少に伴って排出量も微減すると容易に予測
できる家庭系ごみに対して、事業系ごみの将来予測の不確実性について疑問
や指摘が上がるのではないかと。資料 1 の 54 ページ、事業系資源ごみの原単
位の推移をみると、一定の減少傾向ではないため予測値の幅も大きくなる場
合が多い。これらを考慮したうえでどのように目標値を設定するのか、コン
サルタントと相談しながら検討して欲しい。

もう一点、リチウムイオン電池の混入について、頻繁に処理ラインが停止す
る現状を深刻に受け止めている。後期計画を策定するにあたり、混入防止に
向けた具体的な取組を目標に盛り込むことができると考える。現場でもでき
ることはないのか。

委 員

海外製の製品のなかには分解しないとリチウムイオン電池を取り出せないも
のもあり、現場では対応しきれない場合がある。

会 長

そのような製品の例や、捨て方について知らない市民が多いのではないかと。
また発火事故の詳細についても、ごみ処理関係者は破碎段階で発火すること
を知っているが、混入時点で爆発するなど誤解している人もいると推測さ
れる。リスクの大きい混入事例や分別・保管の方法、発火事故の起こる処理
段階等、認知を広められるような後期計画にしてほしい。大津市は施設全体
が停止する事故には至っていないが、他の施設では半年ほど停止し多額の修
理費用を要した事例も聞いている。大きな事故が起きてからでは遅いので、
リチウムイオン電池の混入防止は重要なテーマである。

委 員

一点目に、第 5 章の新規施策「リユースの取組促進」では、市民が利用しや
すいリユースの仕組みとしてまだ使用可能な物品の拠点回収や店頭回収等が
挙げられているが、具体的にどのような取組を想定しているのか知りたい。
二点目に、拡充施策「不適正排出」では具体的な取組内容として展開検査の
回数を増やすということが記載されているが、増やすべきとした背景・理由
があれば教えてほしい。

事務局

一点目に、具体的な内容については現在研究段階にあるが、民間事業者と連
携することによる拠点回収の強化を想定している。リユースマップの作成に
ついても検討中である。

二点目に、現在もごみ処理施設では、ごみ受入れの際に収集運搬許可業者の
パッカー車の内部を抜き打ちで確認し、ルールに沿ったごみ排出を行うよう
検査・指導している。この実施頻度を上げることで、事業系ごみの排出抑制
につなげたいと考えている。収集運搬業者がごみ排出の知識を持っている一
方で、一部の排出事業者では依然その認識が曖昧である。収集運搬業者に留
まらず、その先の排出事業者にも知識が届くように指導を行いたい。

4 その他

委 員

アプリやインターネットを用いた取組が増えているが、高齢化社会が進行するなか、それらについていけないと感じる高齢者が増えていると認識している。紙ベースとなると負担が大きいのが、高齢者にもわかりやすい仕組みについても考慮してほしい。

事務局

大変重要な指摘だと感じている。実際にそのような要望を日々受けているため、十分に考慮したい。ありがとうございます。

委 員

リチウムイオン電池の話題に関連して、施設にトラブルが起きた際の対応にかかる費用は交付金等を利用したとしても十分に賄えるのか。市の財政は非常に厳しい状況であると聞いている。

事務局

国によるごみ処理施設に関する交付金制度があり、全国的なリチウムイオン電池の問題に対応して交付金の内容も多少充実してきている。また、大津市の焼却施設やリサイクル施設は最新の設備を有しており、自動放水による消火や監視等の機能が充実している。混入時の発見・回収のため短時間停止することはあっても、現段階で重大事故は発生していない。一方で、可燃物に混入していた場合にパッカー車やごみピット内で発火する可能性があり、これについては危険視している。プラスチック製容器包装は少し古い施設で中間処理を行っているため、火災対策工事の実施を検討している。以上のように、設備への対応を行いつつ、国の支援制度が手厚くなる可能性を考慮して都度利用しようと考えている。

ごみピットに搬入する前に検査装置を通す技術があるが、設置・運用に多額の費用が掛かるため、いずれの方法でも経費の問題が尽きない。何にどの程度投資するか、慎重に検討する必要がある。

会 長

リチウムイオン電池を含む製品を販売する側にも、分別方法等について明示することが求められると思う。

5 閉会

会 長

今後も引き続き、一般廃棄物の発生抑制や再利用の促進等、大津市のごみ処理に関してご審議いただくようよろしくお願いいたします。

事務局

会長ありがとうございました。

委員の皆様におかれましては、多数の貴重な意見ありがとうございました。

次回の第3回審議会は、11月を予定している。

委員の皆様におかれましては、ご多忙のところ大変恐縮でございますが、引き続きご指導を賜りますようお願いいたします。本日はありがとうございました。